

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 川辺株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 8123

URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長

(氏名) 小田 秀明

TEL 03-3352-7123

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,911	4.9	177	462.6	209	256.0	98	—
20年3月期第2四半期	6,587	2.4	31	—	58	—	△413	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	5.28	—
20年3月期第2四半期	△22.27	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	9,324	47.5	4,431	47.5	—	—	239.04	—
20年3月期	10,312	42.7	4,413	42.7	—	—	238.02	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,431百万円 20年3月期 4,413百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	1.0	780	0.1	860	0.6	460	114.3	24.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
[(注) 詳細は、2ページ【定性的情報財務諸表等】4.その他(2)をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報財務諸表等】4.その他(3)をご覧ください。]

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 18,610,000株	20年3月期 18,610,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 73,376株	20年3月期 68,232株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 18,540,652株	20年3月期第2四半期 18,559,251株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。

実際の実績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライム問題に端を発した世界的な金融・株式市場の混乱、原油価格や原材料価格の高騰による諸物価の上昇が続いたことにより、個人消費の伸び悩み、企業収益の悪化や設備投資の減少がみられ、景気は踊り場的な状況から後退局面が鮮明になってまいりました。

このような状況下におきまして、当社グループは「企業活動を通じて社会貢献をすること」を企業理念として掲げ、常に顧客ニーズと時代背景を明確に分析した商品開発と徹底した品質管理を推進するとともに、エコロジー等に積極的に取り組むことにより社会的貢献を目指しております。

この経営目標のもと、消費マインドの低下から衣料品全般が苦戦する中、春先よりスカーフ市場がトレンドに乗り、当社の主力販路である百貨店を中心に前年比128.1%と大きく売上を伸ばすことが出来ました。またスカーフ以外の既存アイテムが伸び悩む中、小物雑貨の商品を積極的に営業活動を行なうことで前年比112.9%と売上を伸ばすことが出来ました結果、当第2四半期における売上高は69億11百万円、売上総利益は24億94百万円となりました。

営業利益は1億77百万円、経常利益は2億9百万円、四半期純利益は98百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ9億88百万円減少し、93億24百万円となりました。

これは主として、売上債権の減少によるものであります。

一方、「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ10億6百万円減少し、48億93百万円となりました。

これは主として、仕入債務の減少と短期借入金の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、44億31百万円となりました。

この結果、当第2四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億88百万円減少して93億24百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年11月12日発表の「平成21年3月期 第2四半期連結累計期間及び通期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

4. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

5. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

## 6. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 7. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

## 8. 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	180,428	198,828
受取手形及び売掛金	2,132,613	3,046,583
商品	2,139,175	2,007,052
製品	165,247	188,612
原材料	140,535	127,783
仕掛品	135,406	106,961
その他	392,465	511,178
貸倒引当金	△5,789	△6,968
流動資産合計	5,280,083	6,180,030
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	887,140	901,101
工具、器具及び備品（純額）	98,956	101,320
土地	736,339	748,618
その他（純額）	122,159	111,394
有形固定資産合計	1,844,596	1,862,434
無形固定資産		
のれん	192,095	219,067
その他	63,257	59,980
無形固定資産合計	255,352	279,047
投資その他の資産		
投資有価証券	1,063,308	1,096,259
投資不動産（純額）	697,889	703,247
その他	188,927	200,441
貸倒引当金	△6,022	△8,731
投資その他の資産合計	1,944,103	1,991,217
固定資産合計	4,044,051	4,132,699
資産合計	9,324,134	10,312,730

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,374,442	2,890,469
短期借入金	594,656	963,168
未払法人税等	99,945	130,446
賞与引当金	43,900	26,500
その他	385,006	471,089
流動負債合計	3,497,950	4,481,673
固定負債		
長期借入金	312,680	301,428
退職給付引当金	929,595	891,538
繰延税金負債	97,949	114,181
その他	54,886	110,501
固定負債合計	1,395,110	1,417,649
負債合計	4,893,061	5,899,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	802,205	759,790
自己株式	△10,309	△9,664
株主資本合計	4,282,964	4,241,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,109	172,213
評価・換算差額等合計	148,109	172,213
純資産合計	4,431,073	4,413,407
負債純資産合計	9,324,134	10,312,730

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	6,911,161
売上原価	4,416,378
売上総利益	2,494,782
販売費及び一般管理費	2,316,976
営業利益	177,806
営業外収益	
受取利息	580
受取配当金	9,481
投資不動産賃貸料	28,349
その他	12,825
営業外収益合計	51,236
営業外費用	
支払利息	14,105
不動産賃貸費用	5,798
その他	25
営業外費用合計	19,929
経常利益	209,113
特別利益	—
特別損失	
貸倒損失	1,232
商品廃棄損	456
割賦契約解約損	9,733
固定資産除売却損	8,481
特別損失合計	19,903
税金等調整前四半期純利益	189,209
法人税等	91,136
四半期純利益	98,073

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	189,209
減価償却費	79,301
のれん償却額	26,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,056
受取利息及び受取配当金	△10,062
支払利息	14,105
固定資産除却損	8,481
受取賃貸料	△28,349
商品廃棄損	456
割賦契約解約損	9,733
売上債権の増減額 (△は増加)	913,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△399,607
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,330
その他の資産・負債の増減額	△34,323
小計	627,466
利息及び配当金の受取額	10,062
利息の支払額	△12,723
法人税等の支払額	△129,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△40,824
有形固定資産の売却による収入	9,000
無形固定資産の取得による支出	△10,308
投資有価証券の売却による収入	16,000
投資有価証券の取得による支出	△23,690
投資不動産の賃貸による収入	28,349
貸付金の回収による収入	74
その他の収入	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	50,000
短期借入金の返済による支出	△454,512
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△252,748
配当金の支払額	△54,319
自己株式の取得による支出	△644
リース債務の返済による支出	△237
その他	△80,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,399
現金及び現金同等物の期首残高	179,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,428

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)は、一セグメント(日常品としての身の回り品)の売上高のため記載を省略いたしました。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)は、本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)  
該当事項はありません。



「参考」

## 前中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		6,587,950	100.0
II 売上原価		4,369,829	66.3
売上総利益		2,218,120	33.6
III 販売費及び一般管理費		2,186,518	33.1
営業利益		31,602	0.4
IV 営業外収益			
1 受取利息	947		
2 受取配当金	8,455		
3 受取家賃	2,718		
4 投資不動産賃貸料	27,269		
5 雑収入	8,074	47,466	0.7
V 営業外費用			
1 支払利息	9,845		
2 社債利息	—		
3 商品廃棄損	3,049		
4 投資不動産減価償却費	6,114		
5 雑損失	1,323	20,332	0.3
経常利益		58,735	0.8
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	390		
2 ゴルフ会員権売却益	1,000	1,390	0.0
VII 特別損失			
1 減損損失	316,823		
2 商品処分損	69,357		
3 役員退職慰労金	2,090		
5 特別退職金	73,722		
6 その他の特別損失	5,436	467,430	7.0
税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△407,303	△ 6.1
法人税、住民税及び事業税	6,002		
法人税等調整額	—	6,002	0.0
中間(当期)純損失(△)		△413,306	△ 6.2

## 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損失(△)	△407,303
減価償却費	63,185
のれん償却額	11,841
貸倒引当金の増加額及び減少額(△)	△1,607
退職給付引当金の増加額及び減少額(△)	2,112
受取利息及び受取配当金	△9,403
支払利息	9,845
固定資産売却益	△390
減損損失	316,823
特別退職金	73,723
投資不動産賃貸料	△27,269
投資有価証券評価損	1,515
ゴルフ会員権売却益	△1,000
役員退職慰労金	2,090
商品処分損	69,357
売上債権の増加額(△)及び減少額	896,716
たな卸資産の増加額	△137,564
仕入債務の減少額(△)	△856,488
未払事業所税の減少額(△)	△8,326
未払消費税等の増加額及び減少額(△)	△50,568
その他資産・その他負債の増減額(純額)	△92,028
小 計	△144,739
利息及び配当金の受取額	9,403
利息の支払額	△10,427
役員退職慰労金の支払額	△2,090
特別退職金の支払額	△15,465
法人税等の支払額	△10,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,872

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
<b>II</b> 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	8,650
有形固定資産の取得による支出	△25,219
無形固定資産の取得による支出	△6,473
投資有価証券の取得による支出	△23,552
投資不動産の賃貸による収入	27,815
貸付の回収による収入	8,939
貸付による支出	△50,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	703
その他投資の売却による収入	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,337
<b>III</b> 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	370,000
短期借入金の返済による支出	△260,068
自己株式の取得による支出	△904
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,028
<b>IV</b> 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
<b>V</b> 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△122,181
<b>VI</b> 現金及び現金同等物の期首残高	367,420
<b>VII</b> 現金及び現金同等物の中間期末残高	245,239